

正社員の人手不足 48.5% 前回調査から 1.3 ポイント増

『運輸・倉庫』『建設』は6割を超える

中国地方・人手不足に対する企業の動向調査 (2026 年 7 月)



本件照会先

牧 秀樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店 情報部
TEL:082-247-5930
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/09/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

今年 7 月時点において、中国地方の企業で「正社員が不足している」割合は 48.5%を占めた。前回の 2026 年 4 月調査から 1.3 ポイント上昇した。「非正社員が不足している」割合は 25.1%で、前回調査から 1.9 ポイント低下した。業種別でみると、正社員では『運輸・倉庫』が 65.2%、『建設』が 62.0%で高かった。非正社員では『運輸・倉庫』が 36.8%、『サービス』が 29.7%で高かった。人手不足を要因とした倒産が過去最多となるなか、今後も人手不足の動向が倒産件数にも影響を与える可能性が高い。

※帝国データバンク広島支店では、中国地方に本社を置く企業へ
人手不足に対する動向について調査を実施した。

今回の調査期間は、2026 年 7 月 17 日～7 月 31 日。

調査対象は 1448 社で、有効回答企業数は 637 社(回答率 44.0%)。

なお、2008 年 1 月から集計を開始。

1.正社員の人手不足 48.5%、前回調査から 1.3 ポイント増 業種別:『運輸・倉庫』は 65.2%、『建設』は 62.0%と高く

■正社員が不足

2026 年 7 月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、正社員が「不足している」と回答した企業は 629 社中 305 社、構成比 48.5%を占めた。

前回調査(2026 年 4 月・47.2%)より 1.3 ポイント高かったものの、連続して 5 割を下回った。内訳は、「やや不足」が 36.2%(228 社)で最も高く、「不足」が 10.3%(65 社)、「非常に不足」が 1.9%(12 社)だった。

集計を開始した 2008 年 1 月以降で最も高かった 2024 年 1 月調査(55.1%)と比較すると、6.6 ポイント低かった。また、2008 年 1 月以降で最も低かった 2009 年 4 月(6.8%)と比較すると、41.7 ポイント高かった。

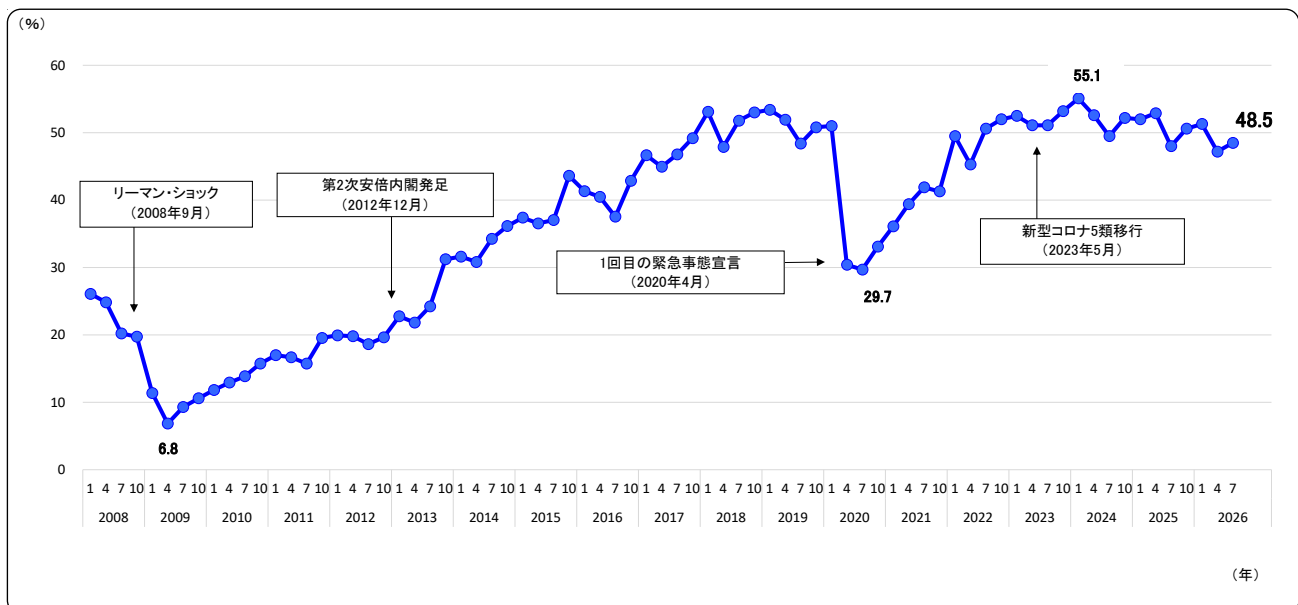
■正社員が適正

正社員が「適正」と回答した企業は 44.5%(280 社)となり、4 割を上回った。

■正社員が過剰

正社員が「過剰」と回答した企業は 7.0%(44 社)となった。内訳は、「やや過剰」が 6.0%(38 社)、「過剰」が 1.0%(6 社)となり、「非常に過剰」はなかった。

正社員が不足している割合



正社員の過不足感【全国比較・規模別・業種別・中国 5 県別】

■正社員が不足（中国地方 48.5%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 51.3%・5281 社）を 2.8 ポイント下回った。

規模別でみると、『大企業』（57.5%・50 社）が最も高く、『中小企業』（47.0%・255 社）、『小規模企業』（35.5%・71 社）が続いた。

業種別（母数 15 社以上）でみると、『運輸・倉庫』（65.2%・15 社）が最も高く、『建設』（62.0%・62 社）、『サービス』（50.0%・54 社）が続いた。

県別でみると、『島根』（53.5%・46 社）が最も高く、『岡山』（50.3%・78 社）が続いた。

■正社員が適正（中国地方 44.5%）

全国と比較すると、『全国』（構成比 41.3%・4251 社）を 3.2 ポイント上回った。

規模別でみると、『小規模企業』（58.0%・116 社）が最も高く、『中小企業』（46.3%・251 社）、『大企業』（33.3%・29 社）が続いた。

業種別（母数 15 社以上）でみると、『不動産』（68.8%・11 社）が最も高く、『小売』（52.5%・32 社）、『製造』（46.3%・76 社）が続いた。

県別でみると、『山口』（52.7%・59 社）が最も高く、『広島』（44.6%・99 社）が続いた。

正社員の過不足感 2026 年 7 月時点

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	合計
全国	51.3 (5281)	2.9 (299)	10.5 (1,083)	37.9 (3,899)	41.3 (4,251)	7.3 (756)	6.4 (662)	0.8 (83)	0.1 (11)	100.0 (10,288)
中国	48.5 (305)	1.9 (12)	10.3 (65)	36.2 (228)	44.5 (280)	7.0 (44)	6.0 (38)	1.0 (6)	0.0 (0)	100.0 (629)
大企業	57.5 (50)	1.1 (1)	13.8 (12)	42.5 (37)	33.3 (29)	9.2 (8)	5.7 (5)	3.4 (3)	0.0 (0)	100.0 (87)
中小企業	47.0 (255)	2.0 (11)	9.8 (53)	35.2 (191)	46.3 (251)	6.6 (36)	6.1 (33)	0.6 (3)	0.0 (0)	100.0 (542)
うち小規模	35.5 (71)	2.5 (5)	7.5 (15)	25.5 (51)	58.0 (116)	6.5 (13)	6.0 (12)	0.5 (1)	0.0 (0)	100.0 (200)
農・林・水産	20.0 (2)	0.0 (0)	10.0 (1)	10.0 (1)	80.0 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
金融	57.1 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	57.1 (4)	42.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
建設	62.0 (62)	5.0 (5)	19.0 (19)	38.0 (38)	33.0 (33)	5.0 (5)	4.0 (4)	1.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (100)
不動産	31.3 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	31.3 (5)	68.8 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (16)
製造	43.9 (72)	1.2 (2)	8.5 (14)	34.1 (56)	46.3 (76)	9.8 (16)	9.1 (15)	0.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (164)
卸売	48.9 (68)	1.4 (2)	10.1 (14)	37.4 (52)	43.2 (60)	7.9 (11)	7.2 (10)	0.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (139)
小売	37.7 (23)	1.6 (1)	8.2 (5)	27.9 (17)	52.5 (32)	9.8 (6)	4.9 (3)	4.9 (3)	0.0 (0)	100.0 (61)
運輸・倉庫	65.2 (15)	0.0 (0)	4.3 (1)	60.9 (14)	30.4 (7)	4.3 (1)	4.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (23)
サービス	50.0 (54)	1.9 (2)	10.2 (11)	38.0 (41)	45.4 (49)	4.6 (5)	4.6 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (108)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
鳥取	50.0 (27)	0.0 (0)	7.4 (4)	42.6 (23)	38.9 (21)	11.1 (6)	9.3 (5)	1.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (54)
島根	53.5 (46)	3.5 (3)	5.8 (5)	44.2 (38)	38.4 (33)	8.1 (7)	8.1 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (86)
岡山	50.3 (78)	1.9 (3)	14.8 (23)	33.5 (52)	43.9 (68)	5.8 (9)	5.8 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (155)
広島	47.7 (106)	1.8 (4)	10.4 (23)	35.6 (79)	44.6 (99)	7.7 (17)	5.9 (13)	1.8 (4)	0.0 (0)	100.0 (222)
山口	42.9 (48)	1.8 (2)	8.9 (10)	32.1 (36)	52.7 (59)	4.5 (5)	3.6 (4)	0.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (112)

注1：網掛けは、中国地方の全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く1万288社。中国地方は629社

2. 非正社員の人手不足 25.1%、前回から 1.9 ポイント減 業種別:『運輸・倉庫』は 36.8%、『サービス』は 29.7%

■非正社員が不足

2026 年 7 月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、非正社員が「不足している」と回答した企業は 482 中 121 社、構成比 25.1%を占めた。

前回調査(2026 年 4 月・27.0%)より 1.9 ポイント低かった。内訳は、「やや不足」が 20.5%(99 社)で最も高く、「不足」が 4.1%(20 社)、「非常に不足」が 0.4%(2 社)だった。

集計を開始した 2008 年 1 月以降で最も高かった 2018 年 10 月調査(34.5%)と比較すると、9.4 ポイント低かった。また、2008 年 1 月以降で最も低かった 2010 年 1 月(5.9%)と比較すると、19.2 ポイント高かった。

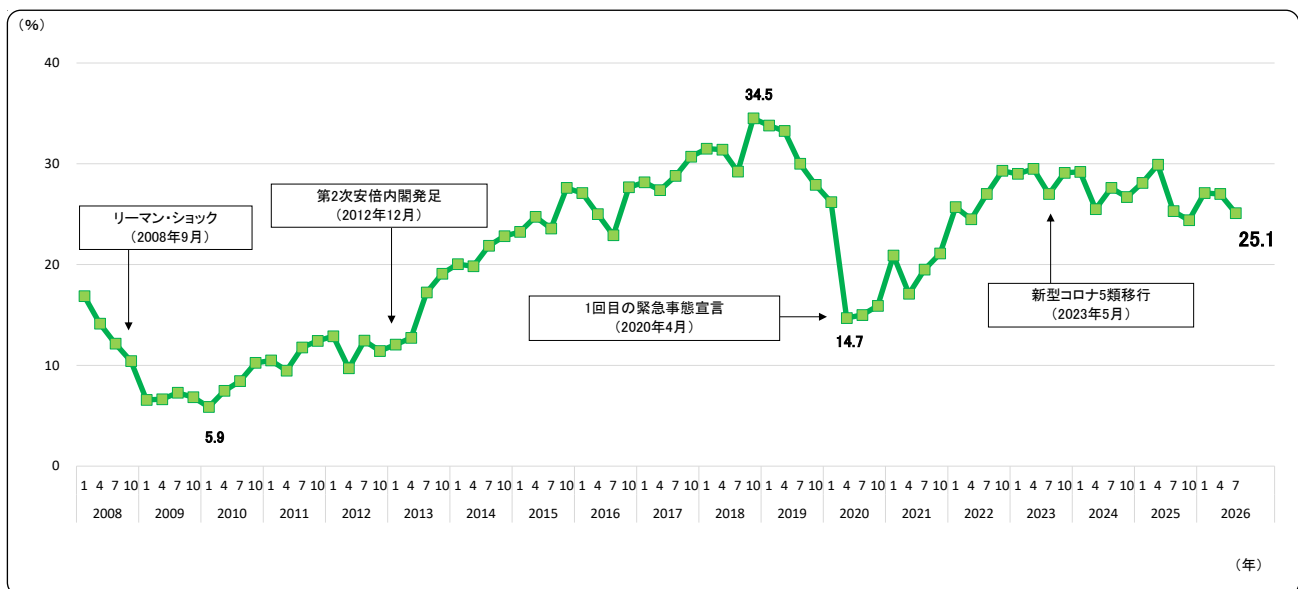
■非正社員が適正

非正社員が「適正」と回答した企業は 67.2%(324 社)となり、6 割を上回った。

■非正社員が過剰

非正社員が「過剰」と回答した企業は 7.7%(37 社)となった。内訳は、「やや過剰」が 6.6%(32 社)、「過剰」が 1.0%(5 社)となり、「非常に過剰」はなかった。

非正社員が不足している割合



非正社員の過不足感【全国比較・規模別・業種別・中国 5 県別】

■非正社員が不足（中国地方 25.1％）

全国と比較すると、『全国』（構成比 28.8％・2312 社）を 3.7 ポイント下回った。

規模別でみると、『大企業』（31.1％・23 社）が最も高く、『小規模企業』（26.4％・38 社）、『中小企業』（24.0％・98 社）が続いた。

業種別（母数 10 社以上）でみると、『運輸・倉庫』（36.8％・7 社）が最も高く、『サービス』（29.7％・27 社）、『小売』（28.6％・16 社）が続いた。

県別でみると、『島根』（27.9％・19 社）が最も高く、『山口』（27.1％・23 社）が続いた。

■非正社員が適正（中国地方 67.2％）

全国と比較すると、『全国』（構成比 63.8％・5111 社）を 3.4 ポイント上回った。

規模別でみると、『中小企業』（68.1％・278 社）が最も高く、『小規模企業』（65.3％・94 社）、『大企業』（62.2％・46 社）が続いた。

業種別（母数 10 社以上）でみると、『不動産』（75.0％・9 社）が最も高く、『卸売』（71.7％・71 社）、『建設』（68.8％・44 社）が続いた。

県別でみると、『鳥取』（76.7％・33 社）が最も高く、『岡山』（69.0％・80 社）が続いた。

非正社員の過不足感 2026 年 7 月時点

(構成比％、カッコ内社数)											
	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	合計	
全国	28.8 (2,312)	1.4 (113)	5.5 (444)	21.9 (1,755)	63.8 (5,111)	7.4 (592)	6.4 (511)	0.9 (72)	0.1 (9)	100.0	(8,015)
中国	25.1 (121)	0.4 (2)	4.1 (20)	20.5 (99)	67.2 (324)	7.7 (37)	6.6 (32)	1.0 (5)	0.0 (0)	100.0	(482)
大企業	31.1 (23)	0.0 (0)	5.4 (4)	25.7 (19)	62.2 (46)	6.8 (5)	5.4 (4)	1.4 (1)	0.0 (0)	100.0	(74)
中小企業	24.0 (98)	0.5 (2)	3.9 (16)	19.6 (80)	68.1 (278)	7.8 (32)	6.9 (28)	1.0 (4)	0.0 (0)	100.0	(408)
うち小規模	26.4 (38)	0.7 (1)	4.9 (7)	20.8 (30)	65.3 (94)	8.3 (12)	6.9 (10)	1.4 (2)	0.0 (0)	100.0	(144)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(6)
金融	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (2)	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(4)
建設	25.0 (16)	1.6 (1)	4.7 (3)	18.8 (12)	68.8 (44)	6.3 (4)	4.7 (3)	1.6 (1)	0.0 (0)	100.0	(64)
不動産	25.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (3)	75.0 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(12)
製造	23.8 (31)	0.0 (0)	3.8 (5)	20.0 (26)	66.9 (87)	9.2 (12)	9.2 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(130)
卸売	19.2 (19)	0.0 (0)	3.0 (3)	16.2 (16)	71.7 (71)	9.1 (9)	7.1 (7)	2.0 (2)	0.0 (0)	100.0	(99)
小売	28.6 (16)	1.8 (1)	7.1 (4)	19.6 (11)	66.1 (37)	5.4 (3)	1.8 (1)	3.6 (2)	0.0 (0)	100.0	(56)
運輸・倉庫	36.8 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	36.8 (7)	47.4 (9)	15.8 (3)	15.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(19)
サービス	29.7 (27)	0.0 (0)	5.5 (5)	24.2 (22)	63.7 (58)	6.6 (6)	6.6 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(91)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(1)
鳥取	18.6 (8)	0.0 (0)	4.7 (2)	14.0 (6)	76.7 (33)	4.7 (2)	2.3 (1)	2.3 (1)	0.0 (0)	100.0	(43)
島根	27.9 (19)	1.5 (1)	4.4 (3)	22.1 (15)	66.2 (45)	5.9 (4)	4.4 (3)	1.5 (1)	0.0 (0)	100.0	(68)
岡山	23.3 (27)	0.0 (0)	1.7 (2)	21.6 (25)	69.0 (80)	7.8 (9)	6.9 (8)	0.9 (1)	0.0 (0)	100.0	(116)
広島	25.9 (44)	0.6 (1)	4.1 (7)	21.2 (36)	65.9 (112)	8.2 (14)	7.1 (12)	1.2 (2)	0.0 (0)	100.0	(170)
山口	27.1 (23)	0.0 (0)	7.1 (6)	20.0 (17)	63.5 (54)	9.4 (8)	9.4 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(85)

注1：網掛けは、中国地方の全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く8,015社。中国地方は482社

まとめ

中国地方において今年 7 月時点で、「正社員が不足」と回答した企業は 48.5%を占め、前回調査から 1.3 ポイント上昇した。「非正社員が不足」と回答した企業は 25.1%となり、前回調査から 1.9 ポイント低下した。業種別で人手不足感が強かったのは、正社員では『運輸・倉庫』『建設』『サービス』で、非正社員では『運輸・倉庫』『サービス』『小売』だった。

従業員の退職、採用難、人件費の高騰などを要因とする『人手不足倒産(法的整理・負債 1000 万円以上)』は、2026 年上半期(1 月～6 月)において全国で 227 件発生し、上半期としては 5 年連続で前年を上回り、過去最多を更新した。業種別では、『建設』が 65 件で最も多く、『サービス』が 59 件で続いた。従業員数別では、「10 人未満」が全体の 77.5%を占め、労働集約型の業種で小規模企業を中心に人手不足が続く状況で、今後も人手不足の動向が倒産件数にも影響を与える可能性が高い。

正社員・非正社員の人手不足の割合

				(%)			
年	月	正社員	非正社員	年	月	正社員	非正社員
2008	1	26.1	16.9	2018	1	53.1	31.5
	4	24.8	14.1		4	47.9	31.4
	7	20.2	12.2		7	51.8	29.2
	10	19.7	10.4		10	53.0	34.5
2009	1	11.4	6.6	2019	1	53.4	33.8
	4	6.8	6.6		4	51.9	33.2
	7	9.3	7.3		7	48.4	30.0
	10	10.6	6.8		10	50.8	27.9
2010	1	11.8	5.9	2020	1	51.0	26.2
	4	12.9	7.5		4	30.4	14.7
	7	13.9	8.4		7	29.7	15.0
	10	15.8	10.2		10	33.1	15.9
2011	1	17.0	10.5	2021	1	36.1	20.9
	4	16.7	9.5		4	39.4	17.1
	7	15.7	11.8		7	41.9	19.5
	10	19.5	12.4		10	41.3	21.1
2012	1	19.9	12.9	2022	1	49.5	25.7
	4	19.8	9.7		4	45.3	24.5
	7	18.6	12.4		7	50.6	27.0
	10	19.6	11.4		10	52.0	29.3
2013	1	22.8	12.1	2023	1	52.5	29.0
	4	21.8	12.7		4	51.1	29.5
	7	24.2	17.2		7	51.1	27.0
	10	31.2	19.1		10	53.2	29.1
2014	1	31.6	20.0	2024	1	55.1	29.2
	4	30.8	19.8		4	52.6	25.5
	7	34.3	21.9		7	49.5	27.6
	10	36.2	22.8		10	52.2	26.7
2015	1	37.4	23.2	2025	1	52.0	28.1
	4	36.6	24.7		4	52.9	29.9
	7	37.0	23.6		7	48.0	25.3
	10	43.6	27.6		10	50.6	24.4
2016	1	41.3	27.1	2026	1	51.3	27.1
	4	40.5	25.0		4	47.2	27.0
	7	37.5	22.9		7	48.5	25.1
	10	42.9	27.7				
2017	1	46.7	28.2				
	4	45.0	27.4				
	7	46.8	28.8				
	10	49.2	30.7				